

これまでの取組 ～企業・自治体への働きかけ、大都市向け標準的様式の作成～

- 「就労証明書の様式統一に向けたWS」の開催（3月25日、4月11日）
- 企業への働きかけ（主に規制改革推進室）
 - ・経済団体への説明（日本商工会議所：3月19日、日本経済団体連合会：5月14日）
 - ・人事給与システム関連企業や就労証明書の作成件数が多い企業への意見照会
- 個別自治体への働きかけ（主に子ども・子育て本部）
 - ・東京23区・指定都市の一部に統括官が往訪し、標準的様式の活用を依頼（5月～）
 - ・大都市向け様式案の東京23区・指定都市への意見照会、個別ヒアリング（6月～）
 - ・特別区区長会で標準的様式の取組について説明し、活用を依頼（7月16日）

今後の予定 ～大都市向け標準的様式の提示・活用状況調査～

- 現在、市区及び企業の意見を総合的に検討し反映させた大都市向け様式案について、東京23区・指定都市に最終確認中（～8月2日）。
- 8月上旬を目途に大都市向け様式を提示し、既存の標準的様式を活用していない市区について、できる限り来年4月入所分からの様式活用を依頼予定。
 - ※あわせて、既存又は大都市向け様式の活用状況・予定を調査し内閣府HPで公表予定
- 引き続き、活用の趣旨・必要性を含め、あらゆる機会を通じて自治体に説明・周知を行う。
 - ※まず、特別区福祉主管部長会で大都市向け様式について改めて説明し、活用を依頼予定